

平成 30 年度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

氷見市監査委員

監 第 3 2 号
令和元年8月26日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
萩 山 峰 人

平成30年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度氷見市水道事業会計及び氷見市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	水 道 事 業 会 計	2
1	業 務 の 実 績	2
2	予 算 と 決 算 の 状 況	4
3	経 営 の 状 況	9
4	財 政 の 状 況	15
5	未 収 金 の 状 況	18
6	不納欠損処分について	18
7	む す び	19
	別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
	別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
	別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
	別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
	病 院 事 業 会 計	25
1	業 務 の 実 績	25
2	予 算 と 決 算 の 状 況	28
3	経 営 の 状 況	33
4	財 政 の 状 況	37
5	未 収 金 の 状 況	39
6	不納欠損処分について	39
7	む す び	40
	別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	42
	別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	43

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成30年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

平成30年度氷見市水道事業会計決算

平成30年度氷見市病院事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和元年6月5日から同年8月19日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	3 0 年 度 (A)	2 9 年 度 (B)	前年度対比		2 9 年 度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	47,197	48,163	-966	-2.0	—
給水人口(b)	人	41,156	42,029	-873	-2.1	—
普及率(b)/(a)	%	87.2	87.3	-0.1	—	93.6
給水戸数	戸	14,319	14,392	-73	-0.5	—
配水能力(c)	m3/日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量(d)	m3	5,751,436	5,692,698	58,738	1.0	—
有収水量(e)	m3	4,749,113	4,893,018	-143,905	-2.9	—
有収率(e)/(d)	%	82.6	86.0	-3.4	—	86.7
1日最大配水量(f)	m3	19,900	21,970	-2,070	-9.4	—
1日平均配水量(g)	m3	15,757	15,596	161	1.0	—
1日平均有収水量	m3	13,011	13,406	-395	-2.9	—
施設利用率(g)/(c)	%	65.4	64.7	0.7	—	62.7
負荷率(g)/(f)	%	79.2	71.0	8.2	—	83.1
最大稼働率(f)/(c)	%	82.6	91.2	-8.6	—	75.4
職 員 数	人	7	7	0	0.0	—
導送配水管延長(h)	km	455.1	453.5	1.6	0.4	—
配水管使用効率(d)/(h)	m3/ m	12.6	12.6	0.0	—	11.8
県営水道受水量	m3/日	16,803	17,875	-1,072	-6.0	—
県営水道受水単価	円/m3	65	65	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口には外国人居住者数を含む。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(平成29年度地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、総配水量は5,751,436 m^3 で58,738 m^3 （1.0％）の増、有収水量は4,749,113 m^3 で143,905 m^3 （2.9％）の減である。その結果、有収率は82.6％で前年度に比べ3.4ポイント減となっている。

施設利用率は65.4％で0.7ポイント増、負荷率は79.2％で8.2ポイント増、最大稼働率は82.6％で8.6ポイント減となっている。

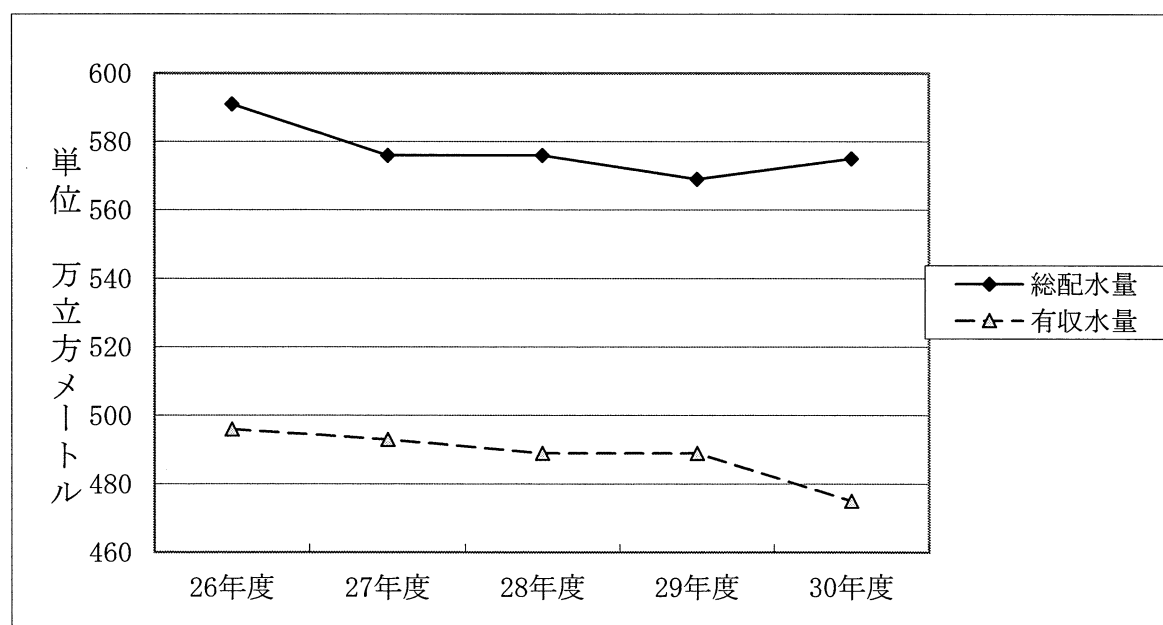
導送配水管の総延長は455.1 km で1.6 km の増、配水管使用効率は12.6 m^3/m で、昨年度と同じとなっている。

富山県との水道用水受給協定に基づく受水量は16,803 $\text{m}^3/\text{日}$ で前年度より1,072 $\text{m}^3/\text{日}$ の減、単価は65円/ m^3 で、前年と同様である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成26年度	5,905,626	4,961,601	84.0
平成27年度	5,761,328	4,930,305	85.6
平成28年度	5,755,432	4,886,862	84.9
平成29年度	5,692,698	4,893,018	86.0
平成30年度	5,751,436	4,749,113	82.6



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水道事業収益	1,329,263	-14,826	1,314,437	1,349,557	35,120	102.7	91,776
営業収益	1,178,609	0	1,178,609	1,214,021	35,412	103.0	89,927
営業外収益	146,909	-11,083	135,826	135,441	-385	99.7	1,849
特別利益	3,745	-3,743	2	95	93	4,750.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水道事業費用	1,287,166	6,969	0	1,294,135	1,208,796	0	85,339	93.4	49,115
営業費用	1,175,957	18,579	0	1,194,536	1,126,792	0	67,744	94.3	48,623
営業外費用	107,709	-11,610	0	96,099	76,536	0	19,563	79.6	92
特別損失	3,000	0	0	3,000	5,468	0	-2,468	182.3	400
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,349,557千円で、予算額1,314,437千円に対し35,120千円の増となっており、収入率は102.7％である。これは営業外収益で385千円の減となったが、営業収益で35,412千円の増となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,208,796千円で、予算額1,294,135千円に対し85,339千円の不用額を生じており、執行率は93.4％である。これは営業費用で67,744千円、営業外費用で19,563千円が不用となったことな

どによるものである。

この結果、予算では20,302千円の利益を見込んでいたが、決算では140,761千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	305,462	-80,134	0	225,328	215,061	-10,267	95.4	0
企 業 債	205,200	-51,400	0	153,800	153,800	0	100.0	0
工 事 負 担 金	41,435	-28,095	0	13,340	3,073	-10,267	23.0	0
出 資 金	8,827	-639	0	8,188	8,188	0	100.0	0
他会計貸付金返還金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	100.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	772,781	-133,799	56,245	695,227	649,467	18,200	27,560	93.4	28,752
建 設 改 良 費	532,725	-133,799	56,245	455,171	409,412	18,200	27,559	89.9	28,752
企業債償還金	240,056	0	0	240,056	240,055	0	1	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は215,061千円で、予算額225,328千円に対し、10,267千円の減となっており、収入率は95.4%である。これは工事負担金で減となったことによるものである。

決算額の内訳をみると企業債153,800千円、工事負担金3,073千円、出資金（簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金）8,188千円、他会計貸付金返還金（病院事業会計分）50,000千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は649,467千円で、予算額695,227千円に対し執行率は93.4%となっており、予算残額45,760千円のうち建設改良費において18,200千円を翌年度に繰り越して、27,560千円の不用額を生じている。これは建設改良費で27,559千円が不用となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると建設改良費409,412千円（設備拡張費45,066千円、増補改良費362,786千円、営業設備費1,560千円）、企業債償還金240,055千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額434,406千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,751千円、過年度分損益勘定留保資金405,655千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	153,800	71.5	128,700	67.4	25,100	19.5
工 事 負 担 金	3,073	1.4	4,426	2.3	-1,353	-30.6
出 資 金	8,188	3.8	7,933	4.2	255	3.2
他会計貸付金返還金	50,000	23.2	50,000	26.2	0	0.0
計	215,061	100.0	191,059	100.0	24,002	12.6

支 出

(単位 千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	409,412	63.0	313,327	56.2	96,085	30.7
企業債償還金	240,055	37.0	241,646	43.3	-1,591	-0.7
県補助金返還金	0	0.0	2,708	0.5	-2,708	皆減
計	649,467	100.0	557,681	100.0	91,786	16.5

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は153,800千円で、予算で定めた限度額153,800千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より86,255千円減の2,930,009千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	153,800	0.60	平成31年3月25日発行
計		153,800		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,523,835	153,800	188,018	2,489,617
地方公共団体金融機構	455,569	0	33,607	421,962
市中銀行	36,860	0	18,430	18,430
計	3,016,264	153,800	240,055	2,930,009

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	62,516	7,576	70,092	0	70,092	64,044	6,048	91.4
営業費用	44,035	6,663	50,698	0	50,698	46,257	4,441	91.2
建設改良費	18,481	913	19,394	0	19,394	17,787	1,607	91.7

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額6,407千円に対し、決算額は3,450千円（うち仮払消費税は255千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	91,776	計 (A) 91,776
	資本的収入	0	
仮払消費税	水道事業費用	49,115	計 (B) 78,122
	資本的支出	28,752	
	貯 蔵 品	255	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		84	計 (C) 84
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 13,738	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（１） 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	30年度	29年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C) / (B)
営業収益	1,124,093	1,156,027	-31,934	-2.8
営業費用	1,078,169	1,069,475	8,694	0.8
営業利益	45,924	86,552	-40,628	-46.9
営業外収益	133,592	134,152	-560	-0.4
営業外費用	62,790	67,312	-4,522	-6.7
経常利益	116,726	153,392	-36,666	-23.9
特別利益	95	5,341	-5,246	-98.2
特別損失	5,068	1,722	3,346	194.3
当年度純利益	111,753	157,011	-45,258	-28.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	111,753	157,011	-45,258	-28.8

本年度の営業利益は45,924千円、経常利益は116,726千円、純利益は111,753千円となった。

前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は111,753千円である。

（２） 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

（単位 千円、％）

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C) / (B)
給水収益	1,123,460	89.3	1,155,364	89.2	-31,904	-2.8
簡易水道収益	633	0.1	663	0.1	-30	-4.5
受取利息	879	0.1	946	0.1	-67	-7.1
他会計補助金	3,353	0.3	5,286	0.4	-1,933	-36.6
長期前受金戻入	98,576	7.8	100,112	7.7	-1,536	-1.5
雑収益	30,784	2.4	27,808	2.1	2,976	10.7
特別利益	95	0.0	5,341	0.4	-5,246	-98.2
計	1,257,780	100.0	1,295,520	100.0	-37,740	-2.9

費 用

(単位 千円、%)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	415,741	36.3	447,145	39.3	-31,404	-7.0
配水及び給水費	129,171	11.3	134,706	11.8	-5,535	-4.1
総 係 費	134,963	11.8	95,848	8.4	39,115	40.8
減 価 償 却 費	393,684	34.4	387,424	34.0	6,260	1.6
資 産 減 耗 費	3,151	0.3	2,793	0.2	358	12.8
簡 易 水 道 費	1,459	0.1	1,559	0.1	-100	-6.4
支 払 利 息	61,556	5.4	67,233	5.9	-5,677	-8.4
その他営業外費用	1,234	0.1	79	0.0	1,155	1,462.0
過年度損益修正損	5,068	0.4	1,722	0.2	3,346	194.3
計	1,146,027	100.0	1,138,509	100.0	7,518	0.7

前年度と比較すると、収益は37,740千円の減、費用では7,518千円の増となっている。

この結果、前年度より45,258千円の減益となり、111,753千円の黒字決算となっている。

収益のうち減少している主なものは、給水収益31,904千円であり、増加しているものは、雑収益2,976千円のみである。

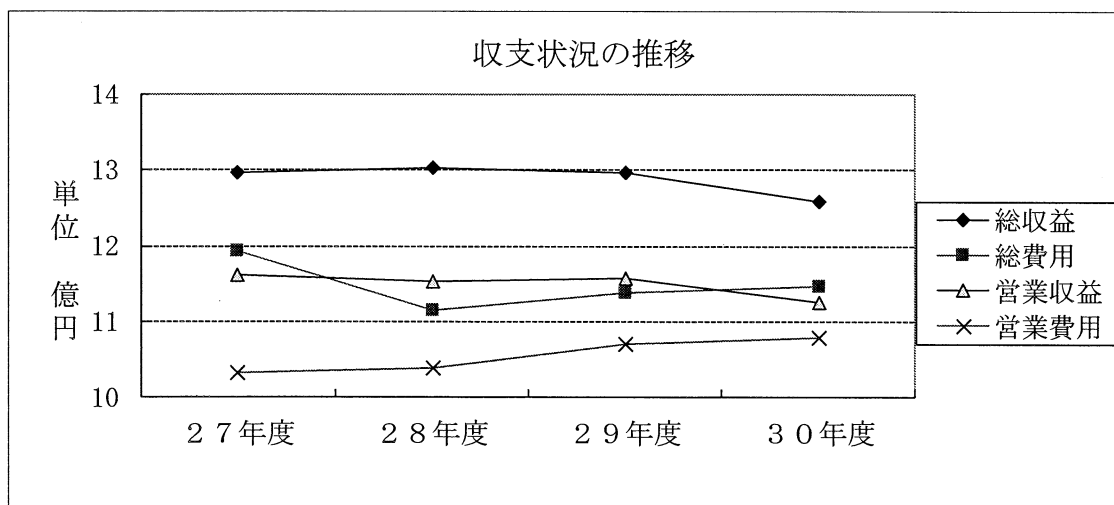
また、費用のうち減少している主なものは、原水及び浄水費31,404千円であり、増加している主なものは、総係費39,115千円、減価償却費6,260千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		27年度	28年度		29年度		30年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,160,968	1,153,181	99.3	1,156,027	100.2	1,124,093	97.2
	営 業 費 用	1,032,655	1,038,511	100.6	1,069,475	103.0	1,078,169	100.8
営業利益(損失) (A)		128,313	114,670		86,552		45,924	
営業外収支(2)	営業外収益	134,250	129,757	96.7	134,152	103.4	133,592	99.6
	営業外費用	87,203	73,804	84.6	67,312	91.2	62,790	93.3
営業外利益(損失) (B)		47,047	55,953		66,840		70,802	
経常利益(損失) (A)+(B)		175,360	170,623		153,392		116,726	
特別損益(3)	特 別 利 益	743	18,937	2,548.7	5,341	28.2	95	1.8
	特 別 損 失	73,559	1,198	1.6	1,722	143.7	5,068	294.3
特別利益(損失) (C)		-72,816	17,739		3,619		-4,973	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,295,961	1,301,875	100.5	1,295,520	99.5	1,257,780	97.1
	総 費 用	1,193,417	1,113,513	93.3	1,138,509	102.2	1,146,027	100.7
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		102,544	188,362		157,011		111,753	
一 般 会 計 補 助 金		2,468	2,551	103.4	5,286	207.2	3,353	63.4
(対総収益率 %)		0.2	0.2		0.4		0.3	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	27年度	28年度				29年度				30年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年比		金 額	構成比	対前年比		金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)	235.48	235.98		100.2		236.26		100.1		236.70		100.2	
給 受 水 費	86.36	86.90	42.0	100.6		87.20	41.2	100.3		84.62	38.6	97.0	
減 価 償 却 費	55.09	56.68	27.4	102.9		58.72	27.7	103.6		62.03	28.3	105.6	
支 払 利 息	15.76	14.80	7.2	93.9		13.74	6.5	92.8		13.22	6.0	96.2	
人 件 費	10.38	8.82	4.3	85.0		9.14	4.3	103.6		9.58	4.4	104.8	
修 繕 費	12.72	15.71	7.6	123.5		15.31	7.2	97.5		14.63	6.7	95.6	
そ の 他	26.24	24.02	11.6	91.5		27.76	13.1	115.6		35.17	16.0	126.7	
計 (B)	206.55	206.93	100.0	100.2		211.87	100.0	102.4		219.25	100.0	103.5	
差引 (A)-(B)	28.93	29.05				24.39				17.45			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

類似団体
29年度

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

207.34

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

208.33

※ 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注)類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(平成29年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	4,370,983	92.0	4,504,055	92.1	-133,072	-3.0
官 庁 学 校 用	211,350	4.5	214,870	4.4	-3,520	-1.6
工 業 用	162,824	3.4	169,627	3.5	-6,803	-4.0
浴 場 用	3,497	0.1	3,563	0.1	-66	-1.9
一 時 使 用	459	0.0	903	0.0	-444	-49.2
計	4,749,113	100.0	4,893,018	100.0	-143,905	-2.9

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	1,029,738	91.6	1,058,881	91.6	-29,143	-2.8
官 庁 学 校 用	52,059	4.6	53,058	4.6	-999	-1.9
工 業 用	41,554	3.7	43,087	3.7	-1,533	-3.6
浴 場 用	497	0.0	516	0.0	-19	-3.7
一 時 使 用	245	0.0	485	0.0	-240	-49.5
計	1,124,093	100.0	1,156,027	100.0	-31,934	-2.8

(注) 給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			類似団体 29年度	算 定 方 法
			28年度	29年度	30年度		
損 益 比 率	総資本 営業利益率	%	1.2	0.9	0.5	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.12	0.12	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	9.9	7.5	4.1	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総収支比率	%	116.9	113.8	109.8	109.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	111.0	108.1	104.3	93.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	2.3	2.2	2.1	2.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債・長期借入金+その他企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却額比率	%	89.7	84.1	81.3	75.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	230,636	231,205	224,819	98,424	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料 金 収 入 比 率	企業債 償還元金	%	21.6	20.9	21.4	18.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息	%	6.3	5.8	5.5	5.2	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費	%	3.5	3.4	4.7	7.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算の状況」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(平成29年度地方公営企業年鑑による)

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		３０年度（Ａ）		２９年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
	固定資産	8,107,688	84.0	8,175,923	84.3	-68,235	-0.8
	流動資産	1,543,999	16.0	1,528,047	15.7	15,952	1.0
資産合計		9,651,687	100.0	9,703,970	100.0	-52,283	-0.5
	固定負債	2,828,195	29.3	2,896,492	29.8	-68,297	-2.4
	流動負債	387,305	4.0	395,730	4.1	-8,425	-2.1
	繰延収益	2,053,703	21.3	2,149,205	22.1	-95,502	-4.4
負債合計		5,269,203	54.6	5,441,427	56.1	-172,224	-3.2
	資本金	3,243,958	33.6	3,235,770	33.3	8,188	0.3
	剰余金	1,138,526	11.8	1,026,773	10.6	111,753	10.9
資本合計		4,382,484	45.4	4,262,543	43.9	119,941	2.8
負債・資本合計		9,651,687	100.0	9,703,970	100.0	-52,283	-0.5

（別表２「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は９，６５１，６８７千円で、前年度より５２，２８３千円（０．５％）の減である。

固定資産６８，２３５千円の減は、有形固定資産１８，２３５千円、長期貸付金５０，０００千円の減である。

流動資産が１５，９５２千円の増となったのは、未収金で９，３４０千円の減となったが、現金預金で２３，２３８千円、貯蔵品で２，０５４千円の増となったことによるものである。

イ 負債合計は５，２６９，２０３千円で、前年度より１７２，２２４千円（３．２％）の減である。

固定負債が６８，２９７千円の減となったのは、引当金で１０，５６７千円の増となったが、企業債で７８，８６４千円の減となったことによるものである。

流動負債が８，４２５千円の減となったのは、未払金で２，１９３千円、引当金で

288千円増となったが、企業債で7,393千円、その他流動負債で3,513千円減となったことによるものである。

繰延収益の95,502千円減の内訳は、工事負担金40,798千円、国庫補助金34,663千円、受贈財産評価額9,926千円、県補助金6,196千円、その他長期前受金2,598千円、他会計補助金1,268千円、寄附金53千円である。

ウ 資本金合計は4,382,484千円で、前年度より119,941千円(2.8%)の増である。

資本金8,188千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金で111,753千円が増となったのは、当年度未処分利益剰余金で45,258千円の減となったが、減債積立金で157,011千円の増となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			類似団体 29年度	算定方法
			28年度	29年度	30年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	85.6	84.3	84.0	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	31.0	29.8	29.3	21.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	65.2	66.1	66.4	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	89.0	87.8	87.1	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	131.2	127.5	126.5	113.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	378.4	386.1	398.7	411.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	377.0	384.4	384.4	395.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(平成29年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

本年度末の未収金は117,521千円である。

その内容は、営業未収金111,369千円（19,771件）と営業外未収金6,152千円（4件）である。

本年度未収給水収益100,578千円のうちには、納期未到来の年度末調定の3月分水道使用料未収金90,295千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で135件の減、金額で9,436千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		営 業 未 収 金				営業外未収金		合 計	
		未収給水収益		その他営業未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額				
30 末	29 年 度 以 前	719	4,063	0	0	0	0	719	4,063
年 現 度 在	3 0 年 度	19,050	96,515	2	10,791	4	6,152	19,056	113,458
	計	19,769	100,578	2	10,791	4	6,152	19,775	117,521
29年度末現在		19,906	114,187	2	10,098	2	2,672	19,910	126,957
比較増減		-137	-13,609	0	693	2	3,480	-135	-9,436

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、299千円（100件）である。

その内容は、消滅時効によるものである。前年度に比べ975千円の減である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

昭和26年に計画給水人口30,000人、計画1日最大給水量6,000 m^3 /日で創設された水道事業は、その後、5次にわたる拡張や簡易水道事業の統合を経て、現在は計画給水人口44,100人、計画1日最大給水量19,020 m^3 /日で給水を行っている。県企業局との水道用水受給協定については、平成30年度まで適用するとしていた年間給水量6,524,500 m^3 が見直しされ、これまでの年間給水量を6%引き下げた6,133,030 m^3 が当年度から適用されている。単価は65円/ m^3 で据え置かれている。

水需要の現況では、年度末給水人口が41,156人で前年度に比べ873人減少し、年度末給水戸数が14,319戸で前年度に比べ73戸減少している。水道普及率は、87.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回った。

当年度の業務実績をみると、総配水量は5,751,436 m^3 で前年度に比べ58,738 m^3 増加しているが、有収水量は4,749,113 m^3 で前年度に比べ143,905 m^3 減少している。このため、有収率は前年度に比べ3.4ポイント減の82.6%となった。

当年度の経営状況をみると、事業収入は前年度に比べ37,740千円減の1,257,780千円となっている。これに対し事業費用は、前年度に比べ7,518千円増の1,146,027千円となり、当年度純利益は前年度に比べ45,258千円減の111,753千円となった。

営業利益の減少は、収益において、有収水量の減により営業収益が31,394千円減少したこと、費用において、原水及び浄水費で、県企業局との受給協定の見直し等により31,404千円減少したが、総係費で委託料と退職給付費の増などにより39,115千円増加したことが主な要因である。

有収水量1 m^3 当たりの収支でみると、供給単価は前年度とほぼ同水準の236円70銭となり、これに対する給水原価は、前年度に比べ7円38銭高い219円25銭となり供給単価との差額は、前年度より6円94銭少ない17円45銭となった。

キャッシュ・フロー計算書をみると、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債を償還しつつ建設改良等を実施しており、資金増減は23,238千円の増となり資金の期末残高は1,418,315千円となった。

経営分析の各指標については、営業収益の減少により経営成績を判断するための経営比率は前年度より下降しているものの概ね平成29年度類似団体平均は上回っており、財政状態の良否を示す財務比率は良好な状態が維持されている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ2.9%の減となっている。これは、前年度において、異常寒波による宅内漏水の増などにより有収水量が増加したことも影響しているが、近年にない大幅な減少率となった。

一方、総配水量は平成25年度以降連続で減少していたが、当年度は増加に転じた。月別の配水量をみても、6月以降は毎月前年同月の配水量を上回るようになり、最終的に、冬期の1月、2月を除く計8か月において前年度を上回ることとなった。

この結果、平成26年度以降84%から86%の間で推移し、類似団体平均レベルに近づきつつあった有収率が、当年度82.6%にまで低下することとなった。有収率の低下は、管路の老朽化等による漏水が主な要因と考えられるが、人口減少により給水収益の大幅な増加が見込まれない中、漏水等による収益低下は、水道の健全経営に影響を及ぼすものである。漏水調査及び必要となる修繕には、これまでも鋭意対応しているところであるが、引き続き、効率的な漏水調査の実施、老朽管更新などを組み合わせた総合的な漏水対策の推進に努められたい。

当年度は、水道事業の方向性や中長期的に進めていく具体的な取り組みを示した氷見市水道ビジョンが改定されるとともに、事業の健全性を保つための氷見市水道事業経営戦略が策定されている。ビジョン等には、管路等の更新時期の見極めや更新管のダウンサイジング、長寿命化への取り組みなど将来にわたって安定的に事業を継続していくための方策が示されており、今後の水道事業運営の拠りどころとなるものである。

また、昨年12月には、水道事業の基盤強化を図る目的で、広域連携や官民連携を推進する改正水道法が成立し、氷見市水道ビジョンにおいても、経営基盤の強化策の一つとして広域連携等の推進が位置付けられている。広域連携は、多様な連携の可能性があるとして全国的にも多くの地域で検討が進められており、富山県西部6市においても検討が始まっている。今後の議論の深まりを期待したい。

今後においては、氷見市水道ビジョンや氷見市水道事業経営戦略に掲げられている取り組みを着実に推進し、安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう努めるとともに、的確な財政見通しのもと、持続可能な事業運営を望むものである。

別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	27年度	28年度			29年度			30年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,158,313	1,152,443	99.9	99.5	1,155,364	99.9	100.3	1,123,460	99.9	97.2
簡易水道収益	2,655	738	0.1	27.8	663	0.1	89.8	633	0.1	95.5
営業収益合計	1,160,968	1,153,181	100.0	99.3	1,156,027	100.0	100.2	1,124,093	100.0	97.2
原水及び浄水費	433,896	436,511	42.0	100.6	447,145	41.8	102.4	415,741	38.6	93.0
配水及び給水費	116,240	129,891	12.5	111.7	134,706	12.6	103.7	129,171	12.0	95.9
総 係 費	105,606	87,278	8.4	82.6	95,848	9.0	109.8	134,963	12.5	140.8
減価償却費	369,108	376,709	36.3	102.1	387,424	36.2	102.8	393,684	36.5	101.6
資産減耗費	1,556	6,606	0.6	424.6	2,793	0.3	42.3	3,151	0.3	112.8
簡易水道費	6,249	1,516	0.1	24.3	1,559	0.1	102.8	1,459	0.1	93.6
営業費用合計	1,032,655	1,038,511	100.0	100.6	1,069,475	100.0	103.0	1,078,169	100.0	100.8
営 業 利 益	128,313	114,670			86,552			45,924		
受 取 利 息	1,001	593	0.5	59.2	946	0.7	159.5	879	0.7	92.9
他会計補助金	2,468	2,551	2.0	103.4	5,286	3.9	207.2	3,353	2.5	63.4
長期前受金戻入	97,504	99,660	76.8	102.2	100,112	74.6	100.5	98,576	73.8	98.5
雑 収 益	33,277	26,953	20.8	81.0	27,808	20.7	103.2	30,784	23.0	110.7
営業外収益合計	134,250	129,757	100.0	96.7	134,152	100.0	103.4	133,592	100.0	99.6
支 払 利 息	77,682	72,337	98.0	93.1	67,233	99.9	92.9	61,556	98.0	91.6
その他営業外費用	9,521	1,467	2.0	15.4	79	0.1	5.4	1,234	2.0	1,562.0
営業外費用合計	87,203	73,804	100.0	84.6	67,312	100.0	91.2	62,790	100.0	93.3
経 常 利 益	175,360	170,623			153,392			116,726		
特 別 利 益	743	18,937			5,341			95		
特 別 損 失	73,559	1,198			1,722			5,068		
当年度純利益	102,544	188,362			157,011			111,753		

別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	27年度	28年度				29年度			30年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	141,924	141,924	1.5	100.0		141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0
建物	114,556	110,096	1.1	96.1		105,635	1.1	95.9	101,217	1.0	95.8
構築物	7,565,574	7,737,585	79.5	102.3		7,638,042	78.7	98.7	7,629,348	79.0	99.9
機械及び装置	99,658	96,038	1.0	96.4		95,418	1.0	99.4	91,344	0.9	95.7
量水器	22,627	20,468	0.2	90.5		18,253	0.2	89.2	16,456	0.2	90.2
車両運搬具	3,850	2,990	0.0	77.7		2,131	0.0	71.3	1,271	0.0	59.6
器具備品	435	417	0.0	95.9		1,519	0.0	364.3	1,548	0.0	101.9
建設仮勘定	0	13,250	0.1	皆増		18,971	0.2	143.2	20,550	0.2	108.3
有形固定資産計	7,948,624	8,122,768	83.5	102.2		8,021,893	82.7	98.8	8,003,658	82.9	99.8
施設利用権	0	0	0.0	—		0	0.0	—	0	0.0	—
電話加入権	241	241	0.0	100.0		241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
無形固定資産計	241	241	0.0	100.0		241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
出資金	53,789	53,789	0.6	100.0		53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0
長期貸付金	200,000	150,000	1.5	75.0		100,000	1.0	66.7	50,000	0.5	50.0
投資その他の資産	253,789	203,789	2.1	80.3		153,789	1.6	75.5	103,789	1.1	67.5
固定資産合計	8,202,654	8,326,798	85.6	101.5		8,175,923	84.3	98.2	8,107,688	84.0	99.2
現金預金	1,301,000	1,266,458	13.0	97.3		1,395,077	14.4	110.2	1,418,315	14.7	101.7
未収金	118,741	130,535	1.3	109.9		126,157	1.3	96.6	116,817	1.2	92.6
貯蔵品	1,573	5,112	0.1	325.0		6,813	0.1	133.3	8,867	0.1	130.1
流動資産合計	1,421,314	1,402,105	14.4	98.6		1,528,047	15.7	109.0	1,543,999	16.0	101.0
資産合計	9,623,968	9,728,903	100.0	101.1		9,703,970	100.0	99.7	9,651,687	100.0	99.5

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	2 7 年度	2 8 年度			2 9 年度			3 0 年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	2,907,511	2,887,564	29.7	99.3	2,776,209	28.6	96.1	2,697,345	27.9	97.2
引当金	144,438	125,625	1.3	87.0	120,283	1.2	95.7	130,850	1.4	108.8
固定負債合計	3,051,949	3,013,189	31.0	98.7	2,896,492	29.8	96.1	2,828,195	29.3	97.6
企業債	248,536	241,646	2.5	97.2	240,056	2.5	99.3	232,663	2.4	96.9
未払金	73,129	72,733	0.7	99.5	98,344	1.0	135.2	100,537	1.0	102.2
引当金	4,988	4,420	0.0	88.6	4,523	0.0	102.3	4,811	0.0	106.4
その他流動負債	51,132	51,716	0.5	101.1	52,807	0.5	102.1	49,294	0.5	93.3
流動負債合計	377,785	370,515	3.8	98.1	395,730	4.1	106.8	387,305	4.0	97.9
工事負担金	1,023,399	995,078	10.2	97.2	955,093	9.8	96.0	914,295	9.5	95.7
他会計補助金	28,633	27,365	0.3	95.6	26,097	0.3	95.4	24,829	0.3	95.1
国庫補助金	864,243	828,313	8.5	95.8	792,651	8.2	95.7	757,988	7.9	95.6
県補助金	96,298	127,286	1.3	132.2	118,386	1.2	93.0	112,190	1.2	94.8
受贈財産評価額	217,380	207,149	2.1	95.3	197,221	2.0	95.2	187,295	1.9	95.0
寄附金	718	665	0.0	92.6	611	0.0	91.9	558	0.0	91.3
その他長期前受金	62,801	61,744	0.6	98.3	59,146	0.6	95.8	56,548	0.6	95.6
長期前受金計	2,293,472	2,247,600	23.1	98.0	2,149,205	22.1	95.6	2,053,703	21.3	95.6
繰延収益合計	2,293,472	2,247,600	23.1	98.0	2,149,205	22.1	95.6	2,053,703	21.3	95.6
負債合計	5,723,206	5,631,304	57.9	98.4	5,441,427	56.1	96.6	5,269,203	54.6	96.8
自己資本金	3,219,362	3,227,837	33.2	100.3	3,235,770	33.3	100.2	3,243,958	33.6	100.3
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	3,219,362	3,227,837	33.2	100.3	3,235,770	33.3	100.2	3,243,958	33.6	100.3
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	558,375	660,919	6.8	118.4	849,281	8.8	128.5	1,006,292	10.4	118.5
当年度未処分利益剰余金	102,544	188,362	1.9	183.7	157,011	1.6	83.4	111,753	1.2	71.2
利益剰余金計	660,919	849,281	8.7	128.5	1,006,292	10.4	118.5	1,118,045	11.6	111.1
剰余金合計	681,400	869,762	8.9	127.6	1,026,773	10.6	118.1	1,138,526	11.8	110.9
資本合計	3,900,762	4,097,599	42.1	105.0	4,262,543	43.9	104.0	4,382,484	45.4	102.8
負債・資本合計	9,623,968	9,728,903	100.0	101.1	9,703,970	100.0	99.7	9,651,687	100.0	99.5

別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	27年度	28年度			29年度			30年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	51,160	43,091	3.9	84.2	44,706	3.9	103.7	46,202	4.0	103.3
支 払 利 息	77,682	72,337	6.5	93.1	67,233	5.9	92.9	61,556	5.4	91.6
減価償却費	369,108	376,709	33.8	102.1	387,424	34.0	102.8	393,684	34.4	101.6
受 水 費	425,800	424,647	38.1	99.7	426,683	37.5	100.5	401,862	35.1	94.2
動 力 費	18,106	17,879	1.6	98.7	18,297	1.6	102.3	18,853	1.6	103.0
修 繕 費	62,726	76,782	6.9	122.4	74,908	6.6	97.6	69,479	6.1	92.8
薬 品 費	383	345	0.0	90.1	403	0.0	116.8	364	0.0	90.3
路面復旧費	428	0	0.0	皆減	290	0.0	皆増	260	0.0	89.7
委 託 料	64,700	60,495	5.4	93.5	78,160	6.9	129.2	92,446	8.1	118.3
そ の 他	45,760	38,637	3.5	84.4	38,683	3.4	100.1	55,103	4.8	142.4
計	1,115,853	1,110,922	99.8	99.6	1,136,787	99.8	102.3	1,139,809	99.5	100.3
受託工事費	3,958	1,393	0.1	35.2	0	0.0	皆減	1,150	0.1	皆増
不用品売却原価	47	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
特 別 損 失	73,559	1,198	0.1	1.6	1,722	0.2	143.7	5,068	0.4	294.3
合 計	1,193,417	1,113,513	100.0	93.3	1,138,509	100.0	102.2	1,146,027	100.0	100.7

別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	27年度	28年度		29年度		30年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m3/日	17,875	17,875	100.0	17,875	100.0	16,803	94.0
単価 (B)	円/m3	65	65	100.0	65	100.0	65	100.0
(A) × (B)	円/日	1,161,875	1,161,875	100.0	1,161,875	100.0	1,092,195	94.0

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	30年度 (A)	29年度 (B)	前年度対比	
				増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	365	365	0	0.0
外 来	日	290	291	-1	-0.3
延 利 用 患 者 数	人	218,060	215,924	2,136	1.0
延べ入院患者数	人	72,294	69,871	2,423	3.5
1日平均入院患者数	人	198	191	7	3.7
延べ外来患者数	人	145,766	146,053	-287	-0.2
1日平均外来患者数	人	503	502	1	0.2
病 床 利 用 率	%	79.2	76.6	2.6	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は218,060人で、前年度と比較すると、2,136人(1.0%)増加している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は72,294人で、2,423人(3.5%)の増加、延べ外来患者数は145,766人で、287人(0.2%)の減少である。

また、病床利用率は79.2%で、2.6ポイント増加している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

入院

(単位 人、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内 科	27,909	38.6	26,437	37.8	1,472	5.6
消 化 器 内 科	3,736	5.2	3,090	4.4	646	20.9
循 環 器 内 科	4,067	5.6	6,612	9.5	-2,545	-38.5
小 児 科	186	0.3	170	0.2	16	9.4
神 経 内 科	1,026	1.4	1,151	1.6	-125	-10.9
外 科	7,779	10.8	7,251	10.4	528	7.3
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,440	2.0	1,548	2.2	-108	-7.0
整 形 外 科	15,735	21.8	14,454	20.7	1,281	8.9
形 成 外 科	6	0.0	20	0.0	-14	-70.0
脳 神 経 外 科	7,157	9.9	5,989	8.6	1,168	19.5
皮 膚 科	1,258	1.7	1,192	1.7	66	5.5
泌 尿 器 科	1,057	1.5	847	1.2	210	24.8
眼 科	495	0.7	532	0.8	-37	-7.0
耳 鼻 い ん こ う 科	268	0.4	157	0.2	111	70.7
歯 科 口 腔 外 科	175	0.2	421	0.6	-246	-58.4
合 計	72,294	100.0	69,871	100.0	2,423	3.5

外来

(単位 人、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内科 (へき地医療含む)	38,039	28.3	37,456	27.5	583	1.6
精 神 科	1,058	0.8	1,045	0.8	13	1.2
消 化 器 内 科	4,526	3.4	4,622	3.4	-96	-2.1
循 環 器 内 科	7,628	5.7	9,928	7.3	-2,300	-23.2
小 児 科	6,928	5.1	7,516	5.5	-588	-7.8
神 経 内 科	3,375	2.5	2,897	2.1	478	16.5
外 科	6,548	4.9	6,902	5.1	-354	-5.1
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	2,410	1.8	2,484	1.8	-74	-3.0
整 形 外 科	22,957	17.1	22,874	16.8	83	0.4
形 成 外 科	763	0.6	633	0.5	130	20.5
脳 神 経 外 科	7,209	5.4	7,658	5.6	-449	-5.9
皮 膚 科	11,013	8.2	10,498	7.7	515	4.9
泌 尿 器 科	5,292	3.9	4,809	3.5	483	10.0
産 婦 人 科	1,168	0.9	1,238	0.9	-70	-5.7
眼 科	6,102	4.5	6,264	4.6	-162	-2.6
耳 鼻 い ん こ う 科	4,496	3.3	4,086	3.0	410	10.0
歯 科 口 腔 外 科	5,059	3.8	5,049	3.7	10	0.2
小 計	134,571	100.0	135,959	100.0	-1,388	-1.0
リハビリテーション科 (介護保険分)	11,195		10,094		1,101	10.9
合 計	145,766		146,053		-287	-0.2

部門別１００床当たりの職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門		３０年度末		２９年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		41	16.4	46	18.4	-5	-2.0
看 護 部 門		218	87.2	222	88.8	-4	-1.6
内 訳	看 護 師	192	76.8	192	76.8	0	0.0
	准 看 護 師	10	4.0	10	4.0	0	0.0
	看 護 助 手	16	6.4	20	8.0	-4	-1.6
薬 剤 部 門		12	4.8	10	4.0	2	0.8
事 務 部 門		37	14.8	41	16.4	-4	-1.6
給 食 部 門		5	2.0	4	1.6	1	0.4
放 射 線 部 門		13	5.2	14	5.6	-1	-0.4
臨 床 検 査 部 門		18	7.2	16	6.4	2	0.8
そ の 他 部 門		65	26.0	63	25.2	2	0.8
全 職 員		409	163.6	416	166.4	-7	-2.8

(注１) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注２) 部門別１００床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数（結核病床を含む２５０床）}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	３０年度末	２９年度末	比較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	836,288	-14,828	821,460	810,598	-10,862	98.7	14,862
医 業 収 益	71,647	0	71,647	71,509	-138	99.8	0
医業外収益	635,564	-13,571	621,993	611,270	-10,723	98.3	14,862
特 別 利 益	129,077	-1,257	127,820	127,819	-1	100.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	943,868	-2,450	0	941,418	946,481	0	-5,063	100.5	746
医 業 費 用	868,188	-31	0	868,157	872,914	0	-4,757	100.5	746
医業外費用	75,679	-2,419	0	73,260	73,567	0	-307	100.4	0
特 別 損 失	1	0	0	1	0	0	1	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は810,598千円で、予算額821,460千円に対し10,862千円の減で、収入率は98.7％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は946,481千円で、予算額941,418千円に対し、5,063千円の支出超過となっており、執行率は100.5％である。

医業費用で4,757千円、医業外費用で307千円が予算額を超えているが、いずれも現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法上「支出の特例」として認められている。しかし、必要な費用は可能な限り予算計上に努めるべきである。

収支については、予算で119,958千円の損失を見込んでいたが、決算では135,883千円の損失となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備考 (うち 仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	518,535	-41,362	0	477,173	465,171	-12,002	97.5	0
企 業 債	313,700	-25,900	0	287,800	275,800	-12,000	95.8	0
出 資 金	148,133	-1,500	0	146,633	146,633	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他会計繰入金	2,700	0	0	2,700	2,700	0	100.0	0
県 補 助 金	54,000	-13,962	0	40,038	40,038	0	100.0	0
投 資 回 収 金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備考 (うち 仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資 本 的 支 出	817,545	-51,522	0	766,023	752,964	0	13,059	98.3	23,681
建 設 改 良 費	382,778	-50,022	0	332,756	319,697	0	13,059	96.1	23,681
企 業 債 償 還 金	273,267	0	0	273,267	273,267	0	0	100.0	0
他会計からの長期 借入金償還金	150,000	0	0	150,000	150,000	0	0	100.0	0
投資及び出資金	11,500	-1,500	0	10,000	10,000	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は465,171千円で、予算額477,173千円に対し12,002千円の減で、収入率は97.5%である。

決算額の内訳をみると、企業債275,800千円、出資金146,633千円、他会計繰入金2,700千円、県補助金40,038千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は752,964千円で、予算額766,023千円に対し13,059千円の不用額が生じており、執行率は98.3%である。

建設改良費の内訳は、医療機器等購入費318,706千円、がんセンター敷地の測量及び地質調査委託料991千円で、不用額は、医療機器購入費等の入札残額11,894千円と、駐車場設計委託取り止めに伴う残額1,165千円である。

収入額が支出額に不足する額287,793千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,177千円、過年度分損益勘定留保資金11,528千円、当年度分損益勘定留保資金257,088千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入				(単位 千円、%)			
区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	275,800	59.3	279,700	64.1	-3,900	-1.4	
出 資 金	146,633	31.5	153,918	35.3	-7,285	-4.7	
他 会 計 繰 入 金	2,700	0.6	2,700	0.6	0	0.0	
県 補 助 金	40,038	8.6	0	0.0	40,038	皆増	
投 資 回 収 金	0	0.0	300	0.1	-300	皆減	
計	465,171	100.0	436,618	100.0	28,553	6.5	

支 出				(単位 千円、%)		
区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	319,697	42.5	282,523	44.4	37,174	13.2
企 業 債 償 還 金	273,267	36.3	298,836	47.0	-25,569	-8.6
他会計からの長期 借 入 金 償 還 金	150,000	19.9	50,000	7.9	100,000	200.0
投 資 及 び 出 資 金	10,000	1.3	4,500	0.7	5,500	122.2
計	752,964	100.0	635,859	100.0	117,105	18.4

資本的収入は、前年度と比較して28,553千円増加しており、その増加の要因は、高額な医療機器（MRIシステム）の購入費用に対して、県から補助金（へき地拠点病院設備整備費補助金）が40,038千円交付されたことによるものである。

資本的支出は、安部人づくり基金からの借入金100,000千円を一括で償還したことなどにより、前年度より117,105千円増加している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)					
項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
病院事業債	財政融資資金	137,900	0.010	平成31年3月25日	令和6年3月25日
病院事業債	氷見市農業協同組合	137,900	0.140	平成31年3月25日	令和6年3月25日
計		275,800			

本年度借り入れた企業債は、医療機器の整備費用275,800千円で、財政融資資金と市内金融機関から半額ずつ借入れており、予算で定めた限度額287,800千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より2,533千円増の4,439,500千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,599,649	137,900	121,049	3,616,500
	地方公共団体金融機構	185,668	0	6,718	178,950
	市中銀行	651,650	137,900	145,500	644,050
計		4,436,967	275,800	273,267	4,439,500

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	19,788	1,255	21,043	0	21,043	20,994	49	99.8
医業費用	19,788	1,255	21,043	0	21,043	20,994	49	99.8

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は703,109千円で、前年度に比べ90,022千円(14.7%)増加している。

一般会計からの繰入金は700,409千円で、前年度に比べ90,022千円の増となった主な要因は、長期借入金償還金の元金及び利子に対しての繰入が93,047千円増となったことによるもので、これにより、安部人づくり基金からの借入金100,000千円は完済されている。また、その他会計(国民健康保険特別会計)からの繰入金は2,700千円で前年度と同額となっている。

収益的収入への繰入金は553,776千円で、前年度に比べ97,307千円(21.3%)増加しており、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて1

49,333千円で、前年度に比べ7,285千円(4.7%)の減少である。

他会計からの繰入金

(単位 千円、%)

区 分			30年度		29年度		比較増減	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	一般会計負担金		58,998	7.4	59,005	8.2	-7	0.0
医業外収益	一般会計補助金		366,959	46.1	377,884	52.7	-10,925	-2.9
特別利益	一般会計繰入金		127,819	16.1	19,580	2.7	108,239	552.8
繰入金小計①			553,776	69.6	456,469	63.7	97,307	21.3
繰入金以外の収益			241,960	30.4	260,296	36.3	-18,336	-7.0
病院事業収益			795,736	100.0	716,765	100.0	78,971	11.0
一般会計出資金②			146,633	31.5	153,918	35.3	-7,285	-4.7
その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)			2,700	0.6	2,700	0.6	0	0.0
繰入金小計			149,333	32.1	156,618	35.9	-7,285	-4.7
繰入金以外の収入			315,838	67.9	280,000	64.1	35,838	12.8
資本的収入			465,171	100.0	436,618	100.0	28,553	6.5
一般会計①+②			700,409	99.6	610,387	99.6	90,022	14.7
その他会計③			2,700	0.4	2,700	0.4	0	0.0
繰入金合計			703,109	100.0	613,087	100.0	90,022	14.7

一般会計繰入金の基準別内訳

(単位 千円)

区 分	3 0 年 度						2 9 年 度	比較増減
	収益の収入				資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	繰入金	計				
基準内	58,998	327,466	0	386,464	136,633	523,097	538,697	-15,600
基準外	0	39,493	127,819	167,312	10,000	177,312	71,690	105,622
合 計	58,998	366,959	127,819	553,776	146,633	700,409	610,387	90,022

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	14,862	0	14,862
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	746	23,681	24,427
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	3,166	1,347	4,513
	仕入控除税額 (D) (B-C)	-2,420	22,334	19,914
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-5,052

3 経営の状況 (損益計算書 (消費税抜き))

(1) 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

(単位 千円、%)

	30年度	29年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	71,509	70,691	818	1.2
医業費用	872,168	913,496	-41,328	-4.5
医業損失	800,659	842,805	-42,146	-5.0
医業外収益	596,408	626,494	-30,086	-4.8
医業外費用	73,575	71,209	2,366	3.3
経常損失	277,826	287,520	-9,694	-3.4
特別利益	127,819	19,580	108,239	552.8
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	150,007	267,940	-117,933	-44.0
前年度繰越欠損金	6,896,788	6,628,848	267,940	4.0
当年度未処理欠損金	7,046,795	6,896,788	150,007	2.2

本年度の医業損失は800,659千円、経常損失は277,826千円で純損失は150,007千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金6,896,788千円を加えた当年度未処理欠損金は7,046,795千円である。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回医療収入	12,511	1.6	11,686	1.6	825	7.1
他 会 計 負 担 金	58,998	7.4	59,005	8.2	-7	0.0
他 会 計 補 助 金	366,959	46.1	377,884	52.7	-10,925	-2.9
長期前受金戻入	39,387	4.9	42,463	5.9	-3,076	-7.2
その他医業外収益	190,062	23.9	206,147	28.8	-16,085	-7.8
そ の 他 特 別 利 益	127,819	16.1	19,580	2.7	108,239	552.8
計	795,736	100.0	716,765	100.0	78,971	11.0

費 用

(単位 千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	20,992	2.2	20,294	2.1	698	3.4
経 費	402,682	42.6	403,410	41.0	-728	-0.2
減 価 償 却 費	426,886	45.1	489,243	49.7	-62,357	-12.7
資 産 減 耗 費	21,608	2.3	549	0.1	21,059	3,835.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,058	7.3	71,199	7.2	-2,141	-3.0
雑 支 出	4,517	0.5	10	0.0	4,507	45,070.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	945,743	100.0	984,705	100.0	-38,962	-4.0

ア 収益を前年度と比較すると、78,971千円増加している。

これは、その他医業外収益で16,085千円、他会計負担金及び補助金で10,932千円、長期前受金戻入で3,076千円減少となったが、その他特別利益（一般会計繰入金）で108,239千円、へき地巡回医療収入で825千円が増加したことによるものである。

イ 費用については、前年度より38,962千円の減少となった。その減少の主な内訳は減価償却費で62,357千円、支払利息等諸費で2,141千円である。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金

指定管理者負担金、政策的医療等交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。平成29年3月2日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降に氷見市の負担で取得する市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	102,036	127,140	-25,104	-19.7
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	91,405	87,199	4,206	4.8
(3) 氷見市が負担する病院事業の用に供する土地の年間借地料相当額	8,766	8,766	0	0.0
(4) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,743	-2,743	0	0.0
(5) 氷見市が徴収する市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額の2分の1	-1,676	-1,676	0	0.0
合 計	197,788	218,686	-20,898	-9.6

指定管理者負担金を前年度と比較すると、20,898千円減少している。

この主な要因は、氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債に係る元利金償還金相当額の2分の1で4,206千円増加しているが、平成20年度以降に取得した資産にかかる減価償却費相当額の2分の1で25,104千円減少したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

区 分		30年度	29年度	比較増減	
項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県 補 助 金	11,524	11,019	505	4.6
新人看護職員研修事業費補助金		530	577	-47	-8.1
医療提供体制推進事業費補助金		457	90	367	407.8
救急輪番制県補助金	一般会計 繰 入 金	216	223	-7	-3.1
救急医療（普通交付税基準額）		49,870	49,870	0	0.0
小児救急医療（特別交付税基準額）		8,912	8,912	0	0.0
小児医療病床（特別交付税基準額）		8,869	8,869	0	0.0
結核病床（特別交付税基準額）		8,165	8,165	0	0.0
高度医療 （普通交付税病床割相当額分含む）		276,000	277,840	-1,840	-0.7
合 計		364,543	365,565	-1,022	-0.3

政策的医療等交付金は、前年度と比較すると1,022千円減少している。

減少の主な要因は、高度医療分が1,840千円減少したことによるものである。

なお、高度医療には、普通交付税病床割単価に旧市民病院の368床を乗じた額が計上されているが、そのうち、普通交付税病床割相当額分（現病院の250床に病床割単価を乗じた額）を超え市単独となる交付額は、88,500千円である。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		３０年度		２９年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
資 産 合 計	固定資産	4,695,584	92.6	4,838,062	92.7	-142,478	-2.9
	流動資産	373,491	7.4	382,920	7.3	-9,429	-2.5
	資 産 合 計	5,069,075	100.0	5,220,982	100.0	-151,907	-2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	固定負債	4,125,981	81.4	4,213,700	80.7	-87,719	-2.1
	流動負債	730,494	14.4	794,659	15.2	-64,165	-8.1
	繰延収益	484,458	9.6	481,107	9.2	3,351	0.7
	負 債 合 計	5,340,933	105.4	5,489,466	105.1	-148,533	-2.7
	資 本 金	6,638,023	131.0	6,491,390	124.3	146,633	2.3
	剰 余 金	-6,909,881	-136.3	-6,759,874	-129.5	-150,007	-2.2
	資 本 合 計	-271,858	-5.4	-268,484	-5.1	-3,374	-1.3
負債・資本合計		5,069,075	100.0	5,220,982	100.0	-151,907	-2.9

（別表２「年度別比較貸借対照表」43p 参照）

ア 資産合計は５，０６９，０７５千円で、前年度より１５１，９０７千円（２．９％）の減少である。

この減少の主な要因は、有形固定資産において、器械備品の更新等で６８，８６０千円増加したが、建物で１９９，６２１千円、構築物で２２，３０６千円がいずれも減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産が９，４２９千円減少したのは、未収金で８２，９６８千円増加したが、現金預金で９２，３９７千円減少したからである。

イ 負債合計は５，３４０，９３３千円で、前年度より１４８，５３３千円（２．７％）の減少である。

ウ 資本合計は－２７１，８５８千円で、前年度より３，３７４千円（１．３％）の減少である。資本金で１４６，６３３千円増加しているが、剰余金で１５０，００７千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			28年度	29年度	30年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.8	92.7	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	79.8	80.7	81.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-2.8	-5.1	-5.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	120.4	122.6	121.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	53.9	48.2	51.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	53.9	48.2	51.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

本年度末の未収金は344,115千円である。

未収金のうち、個人負担分5,629千円は、平成19年度以前の診療費自己負担分で、前年度に比べて件数で12件、金額で113千円減少している。

その他未収金の30年度分337,722千円は、消費税還付金、指定管理者負担金及び一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。29年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると82,968千円の増加となっている。これの主な要因は、その他未収金の指定管理者負担金で20,899千円、消費税還付金で6,150千円減少したが、一般会計補助金等で108,843千円増加したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	2 9 年度以前分	323	5, 629	764	6, 393
	3 0 年度分	0	0	337, 722	337, 722
	3 0 年度末現在	323	5, 629	338, 486	344, 115
	2 9 年度末現在	335	5, 742	255, 405	261, 147
	比較増減	-12	-113	83, 081	82, 968

6 不納欠損処分について

本年度においての不納欠損処分は、なかった。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から平成40年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は指定管理者である同大学が入院収益および外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は医療機器購入事業等を含む病院財政運営が主となっている。

診療実績は、入院患者数が72,294人で、前年度に比べ2,423人(3.5%)増加し、病床利用率は79.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。また、外来患者数は145,766人で、前年度に比べ287人(0.2%)減少している。

当年度の損益の状況を見ると、事業収入は前年度に比べ78,971千円増の795,736千円となっている。これに対し事業費用は前年度に比べ38,962千円減の945,743千円となっている。

この結果、費用が収入を上回り150,007千円の純損失となった。前年度純損失267,940千円に比べ117,933千円損失は減少しているものの、前年度繰越欠損金6,896,788千円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は7,046,795千円となっている。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額465,171千円で前年度に比べ28,553千円増加している。

資本的支出の決算額は752,964千円で前年度に比べ117,105千円増加している。うち、医療機器購入事業等の建設改良費は前年度に比べ37,174千円増の319,697千円であり、磁気共鳴断層撮影診断装置(MRI)等の更新を行うなど医療機器の充実を図っている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,793千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,177千円、過年度分損益勘定留保資金11,528千円、当年度分損益勘定留保資金257,088千円で補てんされている。

資金収支の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが171,715千円の資金流入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが263,278千円、財務活動によるキャッシュ・フローが834千円の資金流出となったことにより資金増減額は92,397千円の減となり、資金の期末残高は29,376千円となった。

当年度末の医療スタッフの確保については、助産師、准看護師を含む看護師は前年度から増減はなかったものの、医師(研修医を含む。)は5人減の41人となっている。

金沢医科大学氷見市民病院の当年度の医業収益は、4,847,202千円で前年度に比べ12,828千円減少している。市では、延べ利用患者数が対前年度2,136人増加しているにもかかわらず医業収益が減少したのは、循環器内科や麻酔科等の医師の減少が主な要因と分析している。

これは、診療単価が入院で対前年度比1,445円減の42,612円、外来で97円減の11,952円となっていることにも表れており、両診療科医師等の減少は経営に大きな影響を及ぼす結果となった。

氷見市民病院の学校法人金沢医科大学への指定管理については、平成20年4月の運営開始以降、平成23年9月の新病院開設、平成25年12月の研修棟の整備を経て、高齢化社会に的確に対応できる診療体制を整えるなど地域の中核病院としての病院運営を着実に前進させた10年と評価できる一方、指定管理期間の折り返し11年目となる当年度は、病院運営の難しさが顕在化した年となった。

一つには、病院の経営状況等を踏まえ、がんセンターの整備が見送られたことである。

PET-CTを備えたがんセンターの整備は、指定管理による病院運営の強みを生かした積極的な取り組みであり、両者の間で長年にわたって実現に向けた協議が重ねられ、ようやく実現した事業であっただけに、整備が見送られたことは残念である。

今後は、今回の見送りを契機として、病院収支改善に向けた取り組みをさらに進めるとともに、指定管理を生かした地域医療の一層の充実に前向きに取り組んでいただきたい。

二つには、政策的医療等交付金等についてである。

当年度の政策的医療等交付金が市単独分88,500千円を上乗せして交付されたにもかかわらず、金沢医科大学氷見市民病院の平成30年度経常収支が128,462千円の損失となり、4年連続の赤字となった。このことにより、市は、病院の健全な管理運営を図るため、政策的医療等交付金や指定管理者負担金のあり方についても検討するとしているが、その議論が、赤字要因の分析や、その分析に基づいた経営努力のないまま進められることがないよう留意しなければならない。

また、負担のあり方を見直さざるを得なくなった場合でも、市民に対しては、その見直しに至った経過を含め、丁寧に説明する必要がある。

今後、医療状況も含めた社会環境等に相当の変化が想定される中、金沢医科大学氷見市民病院が、市民の求める医療に的確に応え、地域医療の中核的施設としての役割を継続的に担えるよう、学校法人金沢医科大学と氷見市は、相互の信頼関係の下、病院の健全な管理運営の推進に連携して取り組まれない。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	27年度	28年度			29年度			30年度		
	金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	10,322	10,497	12.5	101.7	11,686	16.5	111.3	12,511	17.5	107.1
他会計負担金	59,657	73,223	87.5	122.7	59,005	83.5	80.6	58,998	82.5	100.0
医業収益合計	69,979	83,720	100.0	119.6	70,691	100.0	84.4	71,509	100.0	101.2
給 与 費	20,014	19,826	2.1	99.1	20,294	2.2	102.4	20,992	2.4	103.4
経 費	388,191	413,746	43.2	106.6	403,410	44.2	97.5	402,682	46.2	99.8
減価償却費	528,807	522,808	54.5	98.9	489,243	53.6	93.6	426,886	48.9	87.3
資産減耗費	3,200	2,121	0.2	66.3	549	0.1	25.9	21,608	2.5	3,935.9
医業費用合計	940,212	958,501	100.0	101.9	913,496	100.0	95.3	872,168	100.0	95.5
医業収支 (－は損失)	-870,233	-874,781			-842,805			-800,659		
他会計補助金	367,174	391,000	60.3	106.5	377,884	60.3	96.6	366,959	61.5	97.1
長期前受金戻入	41,805	42,499	6.6	101.7	42,463	6.8	99.9	39,387	6.6	92.8
その他の 医業外収益	175,749	214,953	33.1	122.3	206,147	32.9	95.9	190,062	31.9	92.2
医業外収益合計	584,728	648,452	100.0	110.9	626,494	100.0	96.6	596,408	100.0	95.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,513	74,168	96.4	96.9	71,199	100.0	96.0	69,058	93.9	97.0
雑 支 出	4,417	2,793	3.6	63.2	10	0.0	0.4	4,517	6.1	45,170.0
医業外費用合計	80,930	76,961	100.0	95.1	71,209	100.0	92.5	73,575	100.0	103.3
経常収支 (－は損失)	-366,435	-303,290			-287,520			-277,826		
特別利益	282,367	111,793			19,580			127,819		
特別損失	0	0			0			0		
当年度純利益 (－は損失)	-84,068	-191,497			-267,940			-150,007		

別表2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目		2 7 年度	2 8 年度			2 9 年度			3 0 年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	土 地	115,205	115,205	2.1	100.0	115,205	2.2	100.0	115,205	2.3	100.0
	建 物	3,932,829	3,731,298	68.4	94.9	3,536,765	67.7	94.8	3,337,144	65.8	94.4
	構 築 物	336,445	314,139	5.8	93.4	291,834	5.6	92.9	269,528	5.3	92.4
	器 械 備 品	994,143	836,780	15.3	84.2	825,750	15.8	98.7	894,610	17.6	108.3
	車 両	2,003	1,662	0.0	83.0	1,333	0.0	80.2	1,004	0.0	75.3
	建設仮勘定	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	918	0.0	皆増
	有形固定資産計	5,380,625	4,999,084	91.6	92.9	4,770,887	91.4	95.4	4,618,409	91.1	96.8
	投 資	56,875	62,975	1.2	110.7	67,175	1.3	106.7	77,175	1.5	114.9
	固定資産合計	5,437,500	5,062,059	92.8	93.1	4,838,062	92.7	95.6	4,695,584	92.6	97.1
	現 金 預 金	18,932	28,529	0.5	150.7	121,773	2.3	426.8	29,376	0.6	24.1
	未 収 金	338,237	366,360	6.7	108.3	261,147	5.0	71.3	344,115	6.8	131.8
	流動資産合計	357,169	394,889	7.2	110.6	382,920	7.3	97.0	373,491	7.4	97.5
	資 産 合 計	5,794,669	5,456,948	100.0	94.2	5,220,982	100.0	95.7	5,069,075	100.0	97.1
	企 業 債	4,305,603	4,157,267	76.2	96.6	4,163,700	79.7	100.2	4,125,981	81.4	99.1
	他会計借入金	250,000	200,000	3.7	80.0	50,000	1.0	25.0	0	0.0	皆減
	固定負債合計	4,555,603	4,357,267	79.8	95.6	4,213,700	80.7	96.7	4,125,981	81.4	97.9
	企 業 債	498,162	298,836	5.5	60.0	273,266	5.2	91.4	313,519	6.2	114.7
	他会計借入金	50,000	50,000	0.9	100.0	150,000	2.9	300.0	50,000	1.0	33.3
	未 払 金	349,625	384,062	7.0	109.8	371,017	7.1	96.6	366,599	7.2	98.8
	その他流動負債	375	375	0.0	100.0	376	0.0	100.3	376	0.0	100.0
	流動負債合計	898,162	733,273	13.4	81.6	794,659	15.2	108.4	730,494	14.4	91.9
	繰 延 収 益	559,049	520,870	9.5	93.2	481,107	9.2	92.4	484,458	9.6	100.7
	負 債 合 計	6,012,814	5,611,410	102.8	93.3	5,489,466	105.1	97.8	5,340,933	105.4	97.3
	資 本 金	6,082,292	6,337,472	116.1	104.2	6,491,390	124.3	102.4	6,638,023	131.0	102.3
	借入資本金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	資本金合計	6,082,292	6,337,472	116.1	104.2	6,491,390	124.3	102.4	6,638,023	131.0	102.3
	資本剰余金	136,914	136,914	2.5	100.0	136,914	2.6	100.0	136,914	2.7	100.0
	欠 損 金	-6,437,351	-6,628,848	-121.5	103.0	-6,896,788	-132.1	104.0	-7,046,795	-139.0	102.2
	剰余金合計	-6,300,437	-6,491,934	-119.0	103.0	-6,759,874	-129.5	104.1	-6,909,881	-136.3	102.2
	資 本 合 計	-218,145	-154,462	-2.8	70.8	-268,484	-5.1	173.8	-271,858	-5.4	101.3
	負債・資本合計	5,794,669	5,456,948	100.0	94.2	5,220,982	100.0	95.7	5,069,075	100.0	97.1

